

平成25年度

田原市のまちづくり

2月28日(木)に開会した田原市議会第1回定例会の冒頭、鈴木克幸田原市長は、平成25年度の市政運営を明らかにする施政方針の演説を行いました。また、同定例会では、平成25年度予算案も原案どおり可決されましたので、施政方針の要旨と新年度予算の概要をお知らせします。

《施政方針の要旨》

わが国を取り巻く経済環境は、新政権のもと、経済再生に向け「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」を重点3分野と設定しました。平成24年度大型補正予算と平成25年度予算を一体とした「15カ月予算」と位置づけ、切れ目のない経済対策で景気を底上げしていくことを目指しています。地方自治体に対しても、公共事業を後押しするための臨時交付金や、防災・安全に資するための交付金の創設が盛り込まれていることから、本市においても、これらを積極的に取り込んでまいりたいと考えています。

東日本大震災から2年が経過しました。震災以降、本市においても市民の皆さんの防災・減災に対する意識は一層高まっております。地域コミュニティ連合会を始め、地域のことを一番よく知る自主防災会を中心に、各地域の状況に応じた、きめ細やかな対応を講じることにより、被害者ゼロを目指して一歩一歩着実に取り組んでまいります。

* * *

今年1月には、本市が推進する「たはらH」・「ガーデンシティ構想」を後押しする形で、新たに7万7000キロワットのメガソーラー発電施設が、着工・計画されました。国内最大級の再生可能エネルギーの集積地・拠点として、今後も推進を図ってまいります。

* * *

本市では「地域のことは地域で担う」という強い意志と責任のもとに、地域が有する人・自然・産業・文化などの経営資源を最大限活用して、自立した地域づくりに取り組んでいく必要があります。そのためには、地域経済の活力向上が必要不可欠であります。幸いにして本市には農業・商業・工業など多様な産業資源がございますので、これらをさらに活かして、元氣な田原市を創ってまいります。

* * *

本市にとって新年度は「2つの節目」の年に当たります。一つは改定した第1次田原市総合計画のスタート、もう一つは、合併して10年を迎え、市制施行10周年記念に当たる年でもあります。

成熟型の社会を迎える中で、人々の価値観は多様化してきており、また、震災以降、家族・友人・地域とのつながりや支え合いなど「絆」の大切さが再認識されました。このような中、本市は今後のまちづくりの視点として「市民の幸福」にスポットを当て、「みんなが幸福を実現できるまち」を、まちづくりの理念とし、総合計画を改定いたしました。

合併して10年、渥美半島が一体となった今、これまでの歩みを振り返り、市民の皆さんと田原市の魅力を再認識・再発見するとともに、次の10年に向けて確かな一歩を踏み出していまいります。

● 施政方針の全文は市ホームページで(市長のページ)

HP <http://www.city.tahara.aichi.jp/>